

【加速化促進事業】令和5年度個別避難計画作成モデル事業実施団体（モデル団体）一覧

No.	都道府県名	事業名	取組概要
1	北海道	個別避難計画作成等促進事業	市町村向け職員研修、アドバイザーからの助言などの個別支援、事例共有会を実施して道内市町村の取組基盤の強化を図る。また、「日本海溝・千島海溝周辺型地震」の被害想定地域に対し、事業で得られた事例等を随時共有し、振興局等と連携の上、個別支援を行う。
2	山形県	災害時要配慮者避難体制構築事業	郵便局、JA、自動車ディーラー等の民間企業・団体に日中の支援者を引き受けていただくため、県がこれら事業者等に働きかけを行い、新たな支援の担い手の掘り起こしに取り組む。また、市町村の課題を構造化し、課題ごとの対応策をとりまとめ、関係者と協力して計画づくりに取り組むための支援を県が行う。
3	福島県	地区防災計画と個別避難計画の連携作成支援事業	地区防災計画と並行して取り組むことにより、地域における個別避難計画の必要性の理解を促進し、地域が主体的に計画作成に取り組むという意識の醸成を目指す。また、住民側のニーズに基づいた計画作成に取り組むことで、行政のみに依拠しない内発的な【本人・地域記入による個別避難計画】作成のモデルケース創出を図る。
4	東京都	個別避難計画作成支援事業	ヒアリング等により区市町村の実情を把握し、未着手の区市町村への働きかけを行うとともに、区市町村向けガイドライン・広報素材の作成や、研修会の実施により区市町村の取組基盤の強化を図り、未着手区市町村の令和5年度中着手を目指す。
5	神奈川県	個別避難計画作成に係る神奈川フロー作成事業	県が、講習会や関係者との事前調整から、計画作成、避難訓練と計画見直しまでを、市町村と連携して取り組み、その経験を踏まえて作成した標準的な業務手順書を県内市町村で共有することにより、計画の作成を促進する。
6	新潟県	ワーキンググループでの検討を通じた個別避難計画作成支援事業	ヒアリングを通じて市町村の個別課題を把握するとともに、県と市町村で構成するワーキンググループにおいて計画作成に関する取組手順やテンプレートを検討し、市町村と共有することにより取組を促し、未着手市町村の今年度中の着手を目指す。
7	長野県	個別避難計画作成推進事業	県が松川村と一緒に個別避難計画づくりに取り組むことを通じて得た経験を踏まえて、県は研修会を実施することなどを通じて、県内の市町村とノウハウの共有を図り、県内の全市町村で個別避難計画の作成に着手するよう働き掛けを行う。
8	愛知県	「地域で作る個別避難計画」	個別避難計画づくりに取り組む県内の市町村（美浜町）の状況や課題を把握し、必要に応じて参考となる事例の提供や、助言などの支援を行い、取組のモデルづくりに取り組むとともに、この経験をいかして、県内の市町村への支援に取り組む。
9	滋賀県	防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）展開事業	防災と保健・福祉の連携促進モデル（滋賀モデル）の取組を県内全ての市町で横展開を行う。また、「難病患者」に関する計画づくりや福祉専門職等の理解促進及び参画を推進するため、県庁内における防災及び保健・福祉並びに県及び市の連携強化を行うとともに、専門職向けの研修ツールを作成する。併せて、未作成市町に対して計画作成の過程において伴走支援を行う。
10	京都府	京都府個別避難計画作成体制強化事業	保健所や府庁内の関係課と連携し難病患者等の医療的ケアが必要な方の計画作成の促進に取り組むとともに、市町村担当者向け研修や情報共有会を開催し、市町村の実情に即した効果的な計画作成支援を行うほか、未作成市町村には個別に丁寧な支援を行う。併せて、府総合防災訓練等で個別避難計画に基づく避難支援の検証を実施する。
11	大阪府	難病児者(人工呼吸器装着または気管切開必要)の個別避難計画作成に向けた管内市への支援事業	保健所と管内市町村が役割分担を行いながら計画作成の優先度が高い人工呼吸器装着、気管切開が必要ななどの難病児者の計画作成に取り組む。この取組を事例集にまとめ、府庁内関係課と連携し、府内の難病児者の計画づくりの促進を図る。
12	奈良県	大淀町個別避難計画策定事業	県が福祉避難所への直接避難に取り組む県内の市町村（大淀町）と一緒に計画づくりに取り組むことを通じて、状況や課題を把握し、必要に応じて参考となる事例の提供や、助言を行うとともに、得られたノウハウの県内共有を図るなど県内の市町村への支援に取り組む。
13	徳島県	「個別避難計画」作成促進事業	県内の3圏域（南部、西部、東部）は、想定されるハザードや、社会経済状況がそれぞれ異なるため、圏域ごとのモデルづくりに取り組むとともに、「市町村担当者連携推進会議」を開催し、モデルづくりの状況や成果を共有し、県全体の取組の質の向上を図る。
14	長崎県	(1) 避難行動要支援者に係る個別避難計画作成モデル事業（共創型事業） (2) 個別避難計画作成促進に向けた市町村への個別支援事業（都道府県事業）	福祉専門職との連携の下、実効的かつ効率的な計画作成に取り組む佐世保市の支援に取り組むとともに、ヒアリング等を行い市町村の状況を把握し、会議等を通じて佐世保市の取組など参考となる事例の共有を図り、県庁の関係部局（防災、福祉、保健）が連携し計画作成の推進を図る。
15	鹿児島県	個別避難計画作成支援事業	県が個別避難計画を作成する地域調整会議に同席することや訓練に参加することなどを通じて、計画作成に取り組む市町村における取組の実態を把握し、現場の生の声を踏まえ、より実務的でシンプルな手引を作成し、個別避難計画作成のハードルを下げることに、計画作成の促進を図る。
16	沖縄県	沖縄県災害時要配慮者支援事業アドバイザー業務	個別避難計画の作成等に課題を抱える市町村に対してアドバイザーを派遣し、課題解決のための取組を個別に支援するとともに、アドバイザー支援により得られた知見を共有するため、関係機関を交えた市町村意見交換会を実施し、県全体として個別避難計画の策定に取り組むための基盤づくりを行う。